

# 「地域を支える調査・設計業」検討会議

## 第 32 回全体会議

### 長野県資料

- |      |                                  |     |
|------|----------------------------------|-----|
| 資料 1 | 平成 31 年度当初予算の要求概要について            | … 1 |
| 資料 2 | 次世代を担う技術者（建設系学科高校生等）の就労促進の取組について | …11 |
| 資料 3 | 長野県建設産業担い手確保・育成 地域連携ネットワーク会議について | …15 |
| 資料 4 | 受注希望型競争入札の実施状況について               | …21 |
| 資料 5 | 建設工事に係る委託業務における低入札価格調査について       | …23 |
| 資料 6 | 測量設計等委託業務におけるウィークリースタンスの取組について   | …25 |

平成30年(2018年)12月19日  
 建設部建設政策課経理係  
 (課長)松澤 繁明(担当)三森 和子  
 電話:026-235-7292(直通)  
 026-232-0111(内線3315)  
 FAX:026-235-7482  
 E-mail:kensetsu@pref.nagano.lg.jp

## 平成31年度当初予算の要求概要

建設部

## 1 要求総額

(千円、%)

会 計 名	31年度要求額 (A)	30年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 会 計	105,735,775	101,051,735	4,684,040	104.6

(一般会計課別内訳)

(千円、%)

課 名	31年度要求額 (A)	30年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)	連絡先
建設政策課	18,530,557	18,240,615	289,942	101.6	FAX 026-235-7482 メール kensetsu@pref.nagano.lg.jp 【技術管理室】 FAX 026-235-7482 メール gijukan@pref.nagano.lg.jp
道路管理課	21,584,249	20,742,490	841,759	104.1	FAX 026-235-7369 メール michikanri @pref.nagano.lg.jp
道路建設課	23,383,006	23,364,655	18,351	100.1	FAX 026-235-7391 メール michiken@pref.nagano.lg.jp
河 川 課	13,106,360	11,217,304	1,889,056	116.8	FAX 026-225-7069 メール kasen@pref.nagano.lg.jp
砂 防 課	13,329,546	12,717,040	612,506	104.8	FAX 026-233-4029 メール sabo@pref.nagano.lg.jp
都市・まちづくり課	8,388,469	8,371,337	17,132	100.2	FAX 026-252-7315 メール toshi-machi @pref.nagano.lg.jp 【全国都市緑化信州フェア推進室】 FAX 026-252-7315 メール ryokka-fair @pref.nagano.lg.jp
建築住宅課	5,176,379	4,118,802	1,057,577	125.7	FAX 026-235-7479 メール kenchiku@pref.nagano.lg.jp 【公営住宅室】 FAX 026-235-7486 メール jutaku@pref.nagano.lg.jp
施 設 課	2,168,683	2,216,699	△ 48,016	97.8	FAX 026-235-7477 メール shisetsu @pref.nagano.lg.jp
リニア整備推進局	68,526	62,793	5,733	109.1	FAX 026-235-7482 メール linear-kyoku @pref.nagano.lg.jp

(性質別内訳(抜粋))

区 分	31年度要求額 (A)	30年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
補助公共事業	52,469,125	50,415,830	2,053,295	104.1
県単独公共事業	16,241,395	16,203,114	38,281	100.2
災害復旧費	4,658,095	4,026,667	631,428	115.7
直轄事業負担金	13,851,000	13,564,000	287,000	102.1

## 2 要求のポイント

「しあわせ信州創造プラン2.0」の着実な推進に向け、次に掲げる政策推進の基本方針に沿って、重点的に取り組んでまいります。

### ◆産業の生産性が高い県づくり

建設産業団体、教育機関等と連携した現場研修や中学生・高校生等に対する実習教育の実施などにより、建設産業の担い手を育成・確保するとともに伝統技能を維持・継承します。

#### 【主要事業】

建設産業の次世代を担う人づくり推進事業【創】  
信州木のある暮らし推進事業

### ◆人をひきつける快適な県づくり

ゆとりある住環境の整備や潤いある都市基盤を整備するとともに、地域の特色や強みを活かして、まちの賑わいを創出し、誰もが快適で暮らしやすいまちづくりを進めます。

#### 【主要事業】

信州地域デザインセンター運営事業【創】  
全国都市緑化信州フェア推進事業  
環境配慮型住宅普及促進事業  
空き家適正管理促進事業  
県営住宅『5R』プロジェクト推進事業

### ◆いのちを守り育む県づくり

近年頻発する大規模な地震や、激甚化する豪雨災害から県民のいのちを守るため、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を加速化します。

#### 【主要事業】

大洪水対策推進事業  
砂防ボランティアによる地域での防災教育事業【創】  
要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策事業  
土石流発生時の流木対策推進事業  
住宅・建築物耐震改修総合支援事業  
克雪住宅普及促進事業  
公共施設耐震対策事業

3 施策体系 (別紙1)

4 主要事業一覧 (別紙2)

5 主な見直し事業一覧 (別紙3)

6 事業改善シート 県公式ホームページをご覧ください。

(URL:<http://www.pref.nagano.lg.jp/kensetsu/kensei/soshiki/yosan/h31/yokyu/gaiyo-04/kaizen.html>)

※予算要求に関するご意見・ご要望については、担当課へ平成31年1月18日(金曜日)までにお寄せください。

# 平成31年度 建設部 施策体系

## 基本目標

## 政策推進の基本方針

## 重点政策

## 主要事業

確かな暮らしが営まれる美しい信州  
学びと自治の力で拓く新時代

基本目標	政策推進の基本方針	2 産業の生産性が高い県づくり	2 地域内経済循環の促進	環境配慮型住宅普及促進事業	10	
			5 地域に根差した産業の振興	【新】【創】建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	19	
			6 郷学郷就の産業人材育成・確保	信州木のある暮らし推進事業	13	
				【新】【創】建設産業の次世代を担う人づくり推進事業(再掲)	19	
			3 人をひきつける快適な県づくり	1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大	信州木のある暮らし推進事業(再掲)	13
					【新】信州の多様な住まい方検討事業	15
	2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり	【新】外国人にもわかりやすい案内標識の整備事業			1	
		【新】サイクリングパラダイスNAGANO構築事業			2	
	5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造	【創】信州地域デザインセンター運営事業		8		
		全国都市緑化信州フェア推進事業		9		
		環境配慮型住宅普及促進事業(再掲)		10		
		空き家適正管理促進事業		12		
	9 本州中央部広域交流圏の形成	中央新幹線活用地域振興事業		16		
		中央新幹線活用地域振興事業		18		
	4 いのちを守り育む県づくり	1 県土の強靱化	大洪水対策推進事業	3		
			【新】【創】砂防ボランティアによる地域での防災教育事業	5		
			要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策事業	6		
			土石流発生時の流木対策推進事業	7		
			住宅・建築物耐震改修総合支援事業	11		
			克雷住宅普及促進事業	14		
公共施設耐震対策事業			17			
5 地球環境への貢献		河川環境整備事業	4			
		環境配慮型住宅普及促進事業(再掲)	10			
		環境配慮型住宅普及促進事業(再掲)	10			
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり	1 多様性を尊重する共生社会づくり	県営住宅『5R』プロジェクト推進事業(再掲)	16			
		県営住宅『5R』プロジェクト推進事業(再掲)	16			
	4 若者のライフデザインの希望実現	県営住宅『5R』プロジェクト推進事業(再掲)	16			
		補助公共事業	20			
	県単独公共事業	21				

## 4 主要事業一覧

※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

建設部

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 1 外国人にもわかりやすい案内標識の整備事業費 [110302]  道路管理課	世界から選ばれ続ける観光地となるよう、初めて訪れる外国人も安心・安全・快適に旅を楽しめるためのインバウンド受入環境として、訪日外国人にもわかりやすい案内標識を整備します。			
	*延べ宿泊者数 1,780万人(2016年)→2,175万人(2022年)、 外国人延べ宿泊者数113.5万人(2016年)→300万人			
	H31要求	13,000	H30当初	0
【新】 2 サイクリングパラダイスNAGANO構築事業費 [110302]  道路管理課	世界水準の山岳高原リゾートを実現する重要なコンテンツとして、自転車の活用による地域づくりを進めるため、自転車通行空間を整備します。			
	*延べ宿泊者数 1,780万人(2016年)→2,175万人(2022年)、 外国人延べ宿泊者数113.5万人(2016年)→300万人			
	H31要求	322,150	H30当初	0
3 大洪水対策推進事業費 [110501]  河川課	激甚化する豪雨災害等から県民のいのちを守るため、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を加速化します。			
	*河川整備計画作成 5圏域(2019年度)、ダム再生計画作成 2ダム(2019年度)、 想定最大規模降雨による浸水想定区域図の作成 2河川(2019年度)、 危機管理型水位計の設置 50基(2019年度)			
	H31要求 [債務負担行為額]	391,142 [120,000]	H30当初	476,059
【地】 4 河川環境整備事業費 [110501]  河川課	平成30年3月に策定された「諏訪湖創生ビジョン」に掲げられた「人と生き物が共存し、誰もが訪れたくなる諏訪湖」を目指す取組を進めるため、水草除去等による水質改善や湖面の利活用を図ります。			
	・水草除去などの水質浄化工法の実施 ・防災船着き場の整備			
	*水草除去510t(2019年度)、環境調査一式(2019年度)、覆砂一式(2019年度)、 防災船着き場整備1か所(2019年度)			
H31要求 [債務負担行為額]	264,736 [210,000]	H30当初	191,052	

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>【新】【創】</b> 5 砂防ボランティアによる地域での防災教育事業費 [110601]	地域防災力向上のため、砂防ボランティア協会との連携により”赤牛”先生(※)を公民館等に派遣して、土砂災害・水害を「我が事として捉える防災意識」を醸成するとともに、地区防災マップの作成等住民の自主的な防災活動を促進します。 (※)赤牛先生…各地に語り継がれる「赤牛伝説」は水に関係する話が多く、その地域特有の災害への忠告であるともいわれていることから、防災教育の講師を”赤牛先生”と呼ぶことにしています。			
砂防課	*公民館(本館)313箇所にて5年間で防災教育を実施 *災害時住民支え合いマップとシンクロした地区防災マップの作成 77市町村(2025年度)			
	H31要求	5,691	H30当初	0
6 要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策事業費 [110601]	土砂災害特別警戒区域等に立地する要配慮者利用施設や避難所を守るため、ハード対策とソフト対策の両面から土砂災害対策を推進します。 1 土砂災害特別警戒区域内の要配慮者利用施設の保全(全55施設) 2 土砂災害警戒区域内の木造1階建ての児童・老人福祉関係施設の保全(全143施設) 3 土砂災害対策特別警戒区域内に指定された避難所の保全(全57施設)			
砂防課	*要配慮者利用施設の保全完了数 45(2018年度)→48(2019年度) *木造1階建て児童・老人福祉関係施設対策着手数 50(2018年度)→54(2019年度) *避難所対策施設着手数 13(2018年度)→26(2019年度)			
	H31要求 [債務負担行為額]	1,122,800 [740,000]	H30当初	913,640
7 土石流発生時の流木対策推進事業費 [110601]	平成29年7月九州北部豪雨を教訓とした、土石流発生時の流木流出による被害拡大を防止するため、砂防施設による流木対策を推進します。			
砂防課	*2019年度 11施設着手			
	H31要求 [債務負担行為額]	5,569,200 [4,555,000]	H30当初	5,678,400
<b>【創】</b> 8 信州地域デザインセンター運営事業費 [110701]	信州地域デザインセンター(UDC信州)を設置し、市町村と協働でまちづくりを行い、県内の魅力的な公共空間を創出し、まちづくり人材を育成します。 1 専門家派遣によるまちづくり支援 2 センター設置運営			
都市・まちづくり課	*市町村と協働のまちづくり実施件数 6件(2019年度)			
	H31要求	47,789	H30当初	736
9 全国都市緑化信州フェア推進事業費 [110801]	緑豊かな潤いあるまちづくりを推進するため、松本市、大町市、塩尻市及び安曇野市並びに長野県の主催による第36回全国都市緑化信州フェアを2019年4月25日(木)から6月16日(日)まで開催します。			
都市・まちづくり課 全国都市緑化信州フェア推進室	*フェアの来場者数:500,000人			
	H31要求	451,077	H30当初	368,116

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
10 環境配慮型住宅普及促進事業費 [110901]  建築住宅課	<p>持続可能な脱炭素社会を構築するため、自然エネルギーなどを活用した快適で環境にやさしい環境配慮型住宅の新築やリフォームへの支援を実施します。</p> <p>1 省エネ基準を満たし、県産木材を活用した新築住宅への補助 ・助成額 30万円～80万円</p> <p>2 省エネルギー化リフォームへの補助 ・助成率:助成対象工事費の1/5 ・助成額上限:50万円 ・自然エネルギー導入等へ補助額を加算</p>			
	<p>*新築:161件(2016年度)→150件(2019年度) *リフォーム:124件(2016年度)→238件(2019年度)</p>			
	H31要求 [債務負担行為額]	171,060 [31,000]	H30当初	188,760
11 住宅・建築物耐震改修総合支援事業費 [110902]  建築住宅課	<p>住宅や避難施設となる建築物等の耐震化を促進するため、市町村と協調し、住宅・建築物所有者が行う耐震診断・改修へ補助するとともに、耐震改修に関する技術力向上のため、施工者及び設計者向けの講習会を実施します。</p> <p>・戸建住宅等の耐震診断、耐震改修(限度額100万円)への補助 ・耐震化普及・啓発を実施する市町村への補助と県主体の出張講座の実施 ・改修事業者の技術力向上のための講習会や改修事業者のリスト化</p>			
	<p>*住宅の耐震診断:896件(2016年度)→1,008件(2019年度) *住宅の耐震改修:168件(2016年度)→262件(2019年度)</p>			
	H31要求	93,736	H30当初	91,149
12 空き家適正管理促進事業費 [110901]  建築住宅課	<p>増加する空き家の適正管理と円滑な流通を促進するため、市町村に技術的な支援を行う専門家派遣等を実施するとともに、既存住宅現況検査(インスペクション)費用等への補助を行います。</p> <p>・空き家対策セミナーの開催 ・課題解決に取り組む市町村へ専門家を派遣 ・既存住宅現況検査費用・売買瑕疵保険料への補助</p>			
	<p>*既存住宅現況検査件数:30件(2019年度) *売買瑕疵保険加入件数:20件(2019年度)</p>			
	H31要求	2,995	H30当初	2,867
13 信州木のある暮らし推進事業費 [110901]  建築住宅課	<p>“信州の木”のある暮らしの魅力を発信するため、木造建築物の表彰、木造建築の担い手確保に向けた啓発及び二地域居住者向けコンパクト住宅の普及促進を実施します。</p> <p>・優良な木造建築物への「“信州の木”建築賞」表彰 ・中学校への大工技能者の派遣実習の実施 ・二地域居住者向けコンパクト住宅のモデルプランの拡充</p>			
	<p>*コンパクト住宅プレゼンテーション来場者数:62人(2016年度)→80人(2019年度)</p>			
	H31要求	5,443	H30当初	3,066

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>【地】</b> 14 克雪住宅普及促進事業費 [110902]	豪雪地帯の雪下ろしの負担を軽減し、作業中の転落事故を未然に防ぐため、市町村が行う住宅の克雪化改修の支援に対し、県がその費用の一部を補助します。  <b>【新】</b> ・対象に雪下ろし型(改修のみ)を追加 (転落事故防止対策) <b>【拡】</b> ・地域の実情に即した自然落雪型の勾配基準を追加 <b>【拡】</b> ・高齢者世帯等に対する補助の嵩上げを実施  *克雪住宅整備戸数:30戸(2019年度)			
建築住宅課	H31要求	7,454	H30当初	3,150
<b>【新】</b> 15 信州の多様な住まい方検討事業費 [110901]	豊かな自然や美しい景観、地域の歴史や文化に根ざした信州らしい多様な住まい方を検討します。  ・ワークショップの開催 ・アンケート調査の実施 ・長野県住宅審議会専門部会の開催  *居住ニーズに適した施策への反映			
建築住宅課	H31要求	1,462	H30当初	0
16 県営住宅『5R』プロジェクト推進事業費 [111001]	住宅に困窮する所得の少ない方の安全・安心・快適な暮らしを確保するため、県営住宅プラン2016に基づく『5R』プロジェクトを推進し、県営住宅の整備充実を図ります。  県営住宅『5R』プロジェクトの推進 《Renovation》 老朽化した中高層住宅を活用し、子育て世帯が安心して住める県営住宅としてリノベーション ・リノベーション戸数 6戸 《Reform》 入浴設備のない中高層住宅の浴室をリフォーム(ユニットバスや浴槽等を設置) ・入浴設備設置 270戸 《Renewal》 今後も維持が必要な低層住宅を厳選してリニューアル(全面的リフォーム) ・リニューアル戸数 10戸 《Reconstruction》 将来の市町村移管の協議が整った団地の建替え ・建替(建設着手含む) 45戸 《Restructuring》 居住環境の整った団地への集約・移転の促進、老朽化した住宅の除却と土地の有効活用 ・集約・移転 170戸、除却 131戸			
建築住宅課公営住宅室	H31要求 [債務負担行為額]	2,291,011 [320,368]	H30当初	1,642,341



事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																								
17 公共施設耐震対策事業費 [111101]  施設課	震災時の応急活動等に必要な施設を継続して使用できるようにするため、防災上重要な拠点等となる県有施設の耐震性能を強化します。 県民の安心・安全を確保するため、避難施設の吊り天井等を耐震化します。 ・耐震診断 17棟、設計 4棟、工事・監理 28棟																								
	H31要求	2,159,479	H30当初	2,210,059																					
18 中央新幹線活用地域振興事業費 [111101]  リニア整備推進局	リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させ、地域の振興を図るため、関係自治体や有識者、経済界等の意見を広く取り入れながら、リニア関連構想の実現に向けた検討、取組を進めます。																								
	H31要求	9,651	H30当初	4,485																					
【新】【創】 19 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業費 [110102]  建設政策課技術管理室	産学官の連携強化により、建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進します。  ・建設系学科高校生等が建設産業の魅力を体感するため、測量・設計・工事のプロセスを自ら実践する学びのフィールドを提供 ・担い手の育成と就業後の離職防止を図るため、資格取得を支援する試験準備講座を実施  *土木・建築系学科高校生の建設産業への就職割合:69%(2017年度)→75%(2019年度)																								
	H31要求	2,381	H30当初	0																					
20 補助公共事業費 (一部再掲)  建設政策課	安全・安心な県土づくりを進めるとともに持続可能な地域づくりを実現するため、国の予算を活用した補助公共事業を行います。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課名</th> <th>予算額(千円)</th> <th>主な路線・河川名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理課</td> <td>11,050,000</td> <td>(国)142号、(国)158号、(主)信濃信州新線、(一)茅野停車場八子ヶ峰公園線</td> </tr> <tr> <td>道路建設課</td> <td>18,643,000</td> <td>(国)148号、(国)153号、(国)254号、(主)長野真田線、(一)上松南木曾線</td> </tr> <tr> <td>河川課</td> <td>4,436,951</td> <td>(一)砥川、(一)奈良井川、(一)浅川、(一)北沢川、(一)諏訪湖</td> </tr> <tr> <td>砂防課</td> <td>12,480,240</td> <td>万郡沢(木曾町)、栃木川(小諸市)、大倉(生坂村)、宮所(辰野町)</td> </tr> <tr> <td>都市・まちづくり課</td> <td>5,858,934</td> <td>(都)高田若槻線、(都)内環状南線、松本平広域公園</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,469,125</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				課名	予算額(千円)	主な路線・河川名	道路管理課	11,050,000	(国)142号、(国)158号、(主)信濃信州新線、(一)茅野停車場八子ヶ峰公園線	道路建設課	18,643,000	(国)148号、(国)153号、(国)254号、(主)長野真田線、(一)上松南木曾線	河川課	4,436,951	(一)砥川、(一)奈良井川、(一)浅川、(一)北沢川、(一)諏訪湖	砂防課	12,480,240	万郡沢(木曾町)、栃木川(小諸市)、大倉(生坂村)、宮所(辰野町)	都市・まちづくり課	5,858,934	(都)高田若槻線、(都)内環状南線、松本平広域公園	合計	52,469,125	
課名	予算額(千円)	主な路線・河川名																							
道路管理課	11,050,000	(国)142号、(国)158号、(主)信濃信州新線、(一)茅野停車場八子ヶ峰公園線																							
道路建設課	18,643,000	(国)148号、(国)153号、(国)254号、(主)長野真田線、(一)上松南木曾線																							
河川課	4,436,951	(一)砥川、(一)奈良井川、(一)浅川、(一)北沢川、(一)諏訪湖																							
砂防課	12,480,240	万郡沢(木曾町)、栃木川(小諸市)、大倉(生坂村)、宮所(辰野町)																							
都市・まちづくり課	5,858,934	(都)高田若槻線、(都)内環状南線、松本平広域公園																							
合計	52,469,125																								
	H31要求	52,469,125	H30当初	50,415,830																					

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																														
21 県単独公共事業費 (一部再掲)          建設政策課	観光地周辺の道路整備や土木施設の修繕など、喫緊の課題に対応するため、県単独の予算による事業を行います。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課名</th> <th>予算額(千円)</th> <th colspan="2">主な路線・河川名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理課</td> <td>9,203,520</td> <td colspan="2">(国)141号、(国)299号、(主)松本環状高家線、(一)奥志賀公園線</td> </tr> <tr> <td>道路建設課</td> <td>3,838,623</td> <td colspan="2">(主)川上佐久線、(主)岡谷茅野線、(一)町村白川村井停車場線、(一)三水中野線</td> </tr> <tr> <td>河川課</td> <td>2,000,876</td> <td colspan="2">(一)犀川、(一)遠山川、(一)木曾川、(一)祢津東川、(一)諏訪湖</td> </tr> <tr> <td>砂防課</td> <td>473,500</td> <td colspan="2">中房川(安曇野市)、松川(高山村)、下石川(長野市)、広瀬(長野市)</td> </tr> <tr> <td>都市・まちづくり課</td> <td>724,876</td> <td colspan="2">(都)国道141号線、(都)古間(停)野尻線、松本平広域公園</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,241,395</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>	課名	予算額(千円)	主な路線・河川名		道路管理課	9,203,520	(国)141号、(国)299号、(主)松本環状高家線、(一)奥志賀公園線		道路建設課	3,838,623	(主)川上佐久線、(主)岡谷茅野線、(一)町村白川村井停車場線、(一)三水中野線		河川課	2,000,876	(一)犀川、(一)遠山川、(一)木曾川、(一)祢津東川、(一)諏訪湖		砂防課	473,500	中房川(安曇野市)、松川(高山村)、下石川(長野市)、広瀬(長野市)		都市・まちづくり課	724,876	(都)国道141号線、(都)古間(停)野尻線、松本平広域公園		合計	16,241,395				
課名	予算額(千円)	主な路線・河川名																													
道路管理課	9,203,520	(国)141号、(国)299号、(主)松本環状高家線、(一)奥志賀公園線																													
道路建設課	3,838,623	(主)川上佐久線、(主)岡谷茅野線、(一)町村白川村井停車場線、(一)三水中野線																													
河川課	2,000,876	(一)犀川、(一)遠山川、(一)木曾川、(一)祢津東川、(一)諏訪湖																													
砂防課	473,500	中房川(安曇野市)、松川(高山村)、下石川(長野市)、広瀬(長野市)																													
都市・まちづくり課	724,876	(都)国道141号線、(都)古間(停)野尻線、松本平広域公園																													
合計	16,241,395																														
H31要求	16,241,395	H30当初	16,203,114																												

## 5 主な見直し事業一覧

(別紙3)

建設部

## 【歳出】

事業名	内容及び金額(千円)			
1 道路一般管理事業費  道路管理課	事業内容	道路通行者の安全性・快適性を確保するため、道路照明灯の管理や保守などを行っています。		
	見直し内容・理由	道路照明灯で使用している水銀灯やナトリウム灯をLED灯に交換し、二酸化炭素排出量や電気料等を削減します。		
	H30 予算額	477,573	H31見直し見込額	61,687

## 【歳入】

項目	内容及び金額(千円)			
1 県有施設命名権料  都市・まちづくり課	見直し内容	松本平広域公園総合球技場において、県の自主財源の確保を図るとともに、施設のサービス向上を図るため、命名権者が愛称を付与することを承認し、ネーミングライツ料を徴収します。		
	歳入科目	雑入	H31年度効果額	16,200

平成30年度

## 次世代を担う技術者(建設系学科高校生等)の就労促進に係る取組状況について

長野県 建設政策課 技術管理室

平成30年9月15日時点

## 1 全体の取組状況

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実施学校数(校)	9	11	13	13	14	13	13	12
参加延べ人数(人)	605	1,446	1,094	1,170	1,017	1,562	1,875	919

## 2 学校別の取組状況

 実施済

担当事務所	実施高校	項目	実施概要	時期(月)	期間	対象学年	人数(人)	場所
佐久	佐久平総合技術高等学校	工事現場見学	工事現場見学、測量体験	6月8日	1日	3年	22	東信
		企業実習	インターンシップ	6月5～7日	3日	3年	4	東信
上田	上田千曲高校	工事現場見学	千曲市役所、神川統合保育園新築現場見学	5月25日	1日	3年	41	東北信
		企業実習	インターンシップ ※学校とハローワークで対応	8月上旬	2～3日	2年	40	上小地区
		資格関係講習	2級建築施工管理技士(学科講習会)	8月上旬	3日	2年 3年	16	長野市内
		企業説明会	※東信地区の建設業協会と相談のうえ実施	11月頃	半日	1年 2年	80	校内
	丸子修学館高校	現場実務実習	丁張実技講習会(講習半日、実技半日)	5月28日	1日	3年	41	校内
		企業実習		10月	1日	2年	30	上田市内
伊那	上伊那農業高校	工事現場見学	下水処理場見学(クリーンレーク諏訪)	7月27日	1日	3年	20	県内
		工事現場見学	木曾川右岸道路ほか	7月31日	1日	2年	33	県内
		工事現場見学		2月	半日	2年	39	県内
		現場実習	丁張設置	6月29日	半日	3年	22	上伊那地区
		現場実習	測量実習	8月28日	半日	2年	18	校内
		実技講習	大型重機操作研修(バックホウ)	10月～12月	半日	2年	19	校内
		企業実習	インターンシップ	7月～8月、3月	数日	2年 3年	希望者	上伊那地区
飯田	飯田OIDE長姫高校 (社会基盤工学科)	工事現場見学	※土木の日にあわせた現場見学	11月	半日	1年	40	飯田市内
		現場実務実習	刈払機取扱作業安全衛生研修	6月	1日	2年	40	校内
		実技講習	重機講習	10月	1日	1年	40	校内
		企業実習	インターンシップ	8月	2日	2年	32	下伊那地区
		行政機関職場体験	インターンシップ	8/22,8/23	2日	2年	4	下伊那地区

担当事務所	実施高校	項目	実施概要	時期(月)	期間	対象学年	人数(人)	場所	
飯田	飯田OIDE長姫高校 (社会基盤工学科)	専門分野講習	最新測量機器実習(OB会主催)	6月	1日	3年	28	校内	
		一般講習	飯田建設事務所による出前講座「公共工事ガイダンス」	11月	2h	1年	40	校内	
		資格関係講習	2級土木施工管理技士(学科講習会)	8月	3日	2年 3年	20	校内	
		自分たちでつくるプロジェクト	課題研究	10月~12月	週1回(火曜)	3年	7	現地学校	
	飯田OIDE長姫高校 (建築科)	工事現場見学	※土木の日にあわせた現場見学	11月	半日	2年	40	飯田市内	
		企業職場体験	インターンシップ	8月	2日	2年	28	下伊那地区	
		行政機関職場体験	インターンシップ	8/22,8/23	2日	2年	6	下伊那地区	
		専門分野講習	設計ワークショップ	9月	半日	1年 2年	80	校内	
		専門分野講習	瓦葺講習会	11月	半日	2年	40	校内	
		一般講習	木材加工講習会	9月	1日	2年	80	校内	
		資格関係講習	2級建築施工管理技士(学科講習会)	8月	3日	3年	20	校内	
	木曽	木曽青峰高校	現場実務実習	GPS測量実習	10月24日	2h	2年	16	校内
			実技講習	丁張実習	6月1日	1日	3年	40	木曽町
			その他講習	刈払機取扱作業安全衛生研修 ※協会木曽支部青年部による講習会	10月1日 10月3日	2日	2年	35	校内
専門分野講習			JW-CADによる図面作成	9月18日	2h	3年	18	校内	
安曇野	南安曇農業高校	工事現場見学	土木・環境等	7月30日	1日	1年	41	安曇野地区	
		工事現場見学	橋梁現場	未定	半日	3年	28	安曇野地区	
		現場実務実習	路線測量、GNSS、平板測量等	10月9日	1日	2年	28	第二農場	
		現場実務研修	鉄筋結束、型枠製作	9月4日	半日	2年	20	校内	
		現場実務研修	U字溝埋設	10月23日	半日	2年	20	第二農場	
		実技講習	重機操作(バックホウ)	9月13日	半日	2年	20	第二農場	
		企業実習	インターンシップ(建設業・造園業・コンサル等)測量・設計も含む受入れ	7月30日~ 8月3日	5日	2年	28	中信地区	
		専門分野講習	路線線形設計	2月	半日	2年	10	校内	
		資格関係講習	2級土木施工管理技士	8月1~3日	3日	3年	30	校内	
		工事現場見学	舗装現場	11月	半日	3年	28	安曇野地区	
		自分たちでつくるPJ	トータルステーション測量実習	5月7日~ 6月11日	7日	3年	28	安曇野地区、校内	
		自分たちでつくるPJ	インターロッキングブロック敷設実習	9月12日	半日	2年	4	安曇野地区	
		自分たちでつくるPJ	信州花フェスタに向けたプランターづくり	調整中		3年	未定	安曇野地区	
		自分たちでつくるPJ	信州花フェスタに向けた石庭づくり	11月		3年	未定	安曇野地区	

新

新  
新

新

担当事務所	実施高校	項目	実施概要	時期(月)	期間	対象学年	人数(人)	場所
大町	池田工業高校	工事現場見学		10月18日	1日	2年	38	大町市内
		実技講習	※現場見学の際にあわせて実施					
		企業実習	※別途協議	年内		2年	希望者	中信地区
須坂	須坂創成高校 (環境造園科)	工事現場見学	※女性従業員の方のお話を来年度も聴かせて頂けたら幸いです。	8月第2週	半日	2年	21	北信地区
		現場実務実習	※「アイスプライス」の製作など、現場の技術を学ばせて頂きたいです。	5月	半日	3年	24	校内
長野	長野工業高校 (土木科)	工事現場見学	※別途協議(県建設業協会へ依頼)	通年		1年	40	県内
		工事現場見学	※別途協議(県建設業協会へ依頼)	通年		2年	38	県内
		工事現場見学	舗装工事現場見学 高木建設(株)	5月30日	2h	1年	40	長野市安茂里
		工事現場見学	舗装工事現場見学 高木建設(株)	5月31日	2h	2年	38	長野市安茂里
		工事現場見学	舗装工事現場見学 高木建設(株)	5月31日	2h	3年	37	長野市安茂里
		工事現場見学	大型貯留槽設置工事現場見学 中野土建(株)	9月11日	3h	1年	39	長野市北長池
		工事現場見学	大型貯留槽設置工事現場見学 中野土建(株)	9月11日	3h	2年	38	長野市北長池
		工事現場見学	コンクリート2次製品工場他見学 (株)高見澤	10月11日	4h	2年	38	小布施町・長野市
		工事現場見学	トンネル掘削現場見学 戸田建設(株)	10月12日	3h	1年	39	千曲市稲荷山
		工事現場見学	砂防工事現場見学 (株)竹花組	10月16日	1日	1年	39	栄村
		工事現場見学	護岸工事現場見学 (株)北條組	11月9日	3h	1年	39	長野市篠ノ井
		工事現場見学	橋梁支承交換現場見学 国交省長野国道事務所	11月22日	3h	1年	39	長野市稲葉
		現場実務実習	丁張り実習	6月25日	1日	3年	38	校内、学校周辺
		現場実務実習	地盤、構造、環境調査等 (株)土木管理総合試験所	6月7,18,20日	3日	3年	38	校内、学校周辺
		現場実務実習	UAV講習 (株)ラポーザ	10月	3h	1年	39	校内、学校周辺
		現場実務実習	課題研究学習 校内西通路舗装・排水改良工委	6月～11月		3年	38	校内、学校周辺
		企業実習	インターンシップ	7月27日～8月18日	2～3日	1年	40	各事業所等
		企業実習	インターンシップ	7月27日～8月18日	2～3日	2年	希望者	各事業所等
		企業実習	インターンシップ	3月	3日	2年	希望者	各事業所等
		行政機関職場体験		7月～8月、3月		1年 2年	希望者	
		専門分野講習	測量士補受験のための講習会 ※別途協議	3月		全学年	希望者	校内、市内
		専門分野講習	測量士補受験のための講習会 東海工業専門学校	3月	2日	全学年	希望者	校内
		専門分野講習	CAD技術講習会 ※別途協議	1月		2年	38	校内
専門分野講習	CAD技術講習会 福井コンピューター(株)	1月	3h	2年	38	校内		
専門分野講習	配筋講習会 (有)ナカムラスチール	10月17日	3h	3年	37	校内		
専門分野講習	型枠設置講習会 (株)小山田組	11月2日	3h	3年	37	校内		
専門分野講習	配筋講習会 (有)ナカムラスチール	11月8日	3h	2年	38	校内		

新

(注)

(注)

新

担当事務所	実施高校	項目	実施概要	時期(月)	期間	対象学年	人数(人)	場所		
長野	長野工業高校 (土木科)	専門分野講習	型枠設置講習会 (株)小山田組	11月27日	3h	2年	38	校内	新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新	
		専門分野講習	測量技術講習会 (株)シーティーエス	11月6日	1日	2年	38	校内		
		資格関係講習	2級土木施工管理技士試験(学科)準備講座	8月8~10日	3日	2年 3年	20	校内		
		資格関係講習	3級土木施工管理技士試験(学科)受験会場送迎バス手配	10月28日	1日	2年 3年	40	富山県		
		資格関係講習	※別途協議	8月~9月、1月	1日	2年	38	校内、市内		
		資格関係講習	※別途協議	8月~9月、1月	1日	3年	38	校内、市内		
		自分たちでつくりようPJ	課題研究学習(UAV講習会)	11月	3h/日	3年	12	市内		
		自分たちでつくりようPJ	課題研究学習	6月~11月	3h/日	3年		校内、市内		
	長野工業高校 (建築科)	工事現場見学			11月1日	午後	2年	40		県内
		工事現場見学			11月22日	午前	1年	40		県内
		企業実習	インターンシップ		7月27日~8月18日	2~3日	1年 2年	各20名		
		企業実習	インターンシップ		3月上旬	数日	1年 2年	各20名		
		資格関係講習	2級建築施工管理技士(学科)		8月上旬	3日	各学年	各20名		市内
		資格関係講習	2級建築施工管理技士(学科)		3月中旬	3日	各学年	各20名		校内
	長野工業高等 専門学校	工事現場見学	(国)406号西組バイパス、 鬼無里・戸隠 災害復旧現場		4月20日 実施済	半日	3年	45		北信
		企業実習	インターンシップ		8月~9月	5日	3年 4年	数名		県内
		工事現場見学	北部幹線道路工事見学 アクアパル千曲見学		11月9日	1日	3年	45		県内
		現場実務実習	荏沢川石積堰堤測量実習		11月8日	1日	3年	45		県内
企業実習		長期インターンシップ ※本庁で検討		10月~	4ヶ月	専攻 1年	数名	県内		
一般講習		土木の仕事・県職員の仕事など ※県職員派遣(本庁で調整)		4月~6月	1h	1年	45	校内		
一般講習		就職を視野に入れた講習 ※県職員派遣(本庁で調整)		10月~12月	1h	4年	45	校内		
北信	中野立志館高校	工事現場見学	土木・建築工事見学	6月	半日	2年	16	中野市内		
		工事現場見学	土木・建築工事見学	10月	半日	3年	22	中野市又は 下高井郡		
		測量実習	ドローン測量	10月	計 2日	3年	22	校内		
		実技講習	重機操作	10月	半日	3年	13	校舎又は 校外		
	下高井農林高校	工事現場見学	土木工事見学		7月	半日	3年	16	飯山市内	
		実技講習	建設機械の操作体験等		7月	半日	2年	26	校内	

(注)建設業協会としては、1年をかけて実施方法を含めた事業内容を再検討するため、本年度は事業を未実施。  
(須坂創成高校 了解済み)

## 建設産業の担い手確保・育成に関する取組について (長野県就業促進・働き方改革戦略会議について)

### 1 概要

- 県内の産業を担う人材の就業促進及び長時間労働の抑制、多様な働き方の導入等の「働き方改革」を推進するため、国、県、経済団体及び労働団体等で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を平成30年4月に設置。
- 就業促進に関しては、建設産業を担う人材確保・育成に係る現状、課題の把握及び施策を検討するため、産業分野別会議として「長野県建設産業担い手確保・育成 地域連携ネットワーク会議」を設置。

### 2 地域連携ネットワーク会議の開催状況

第1回会議（平成30年7月5日）

- ・ 現況及び課題等について情報共有及び意見交換

第2回会議（平成30年8月30日）

- ・ 既存の支援施策及び新たな取組に関する情報共有及び意見交換
- ・ 長野県就業促進・働き方改革推進方針案（建設産業）に関する意見交換

第3回会議（平成31年1月予定）

- ・ 各種施策の優先順位づけと構成団体の役割分担について意見交換を予定

### 3 今後について

- 方針案は、全体会議に提示し、第3回全体会議（平成31年1月）で示される推進方針に盛り込まれる予定。
- 建設産業の担い手確保・育成は喫緊の課題であり、今後、推進方針を決定した上で、関係機関と連携しながら、有効な施策を検討していく。



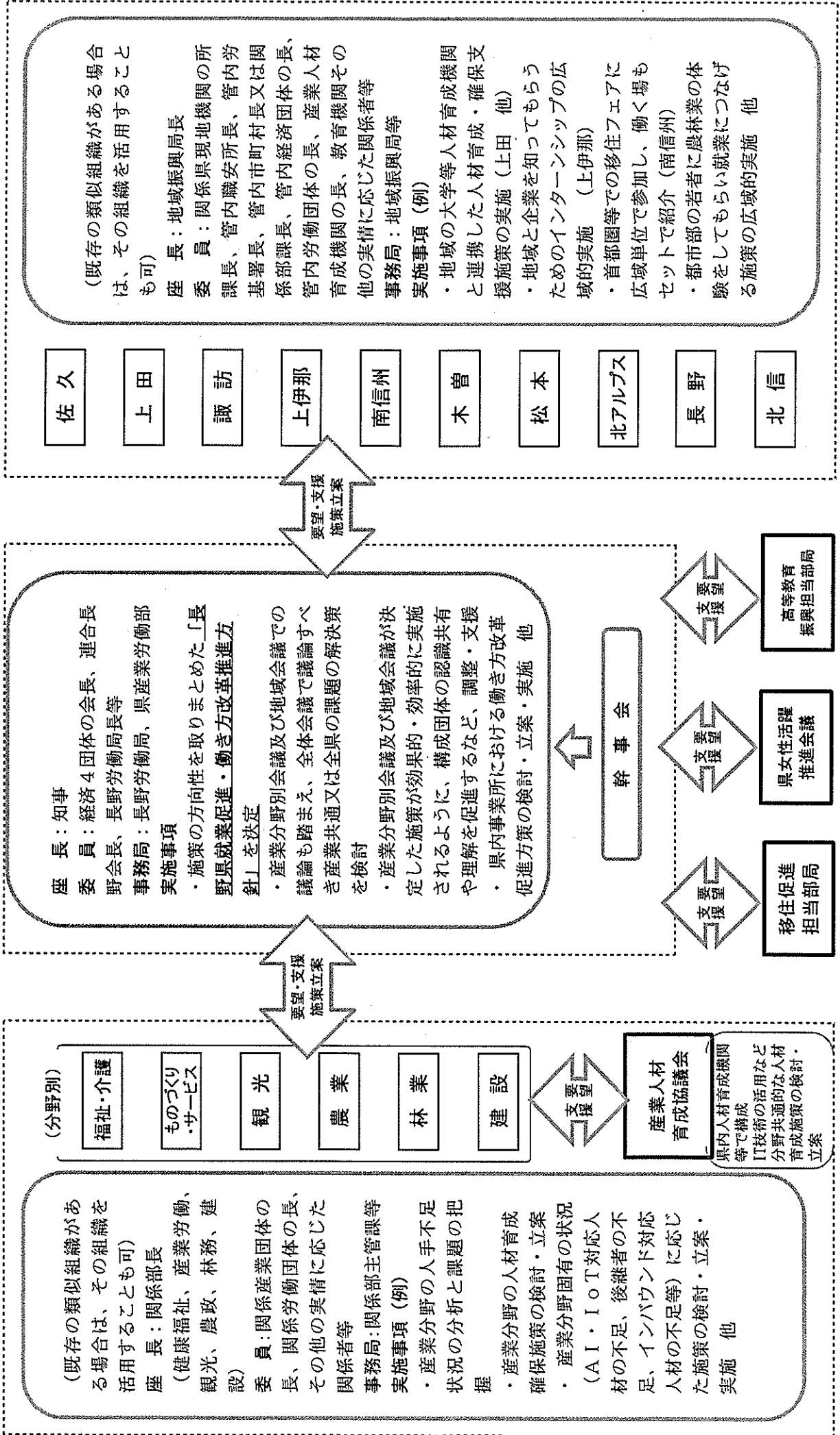
「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」

人材育成課・労働雇用課

産業分野別会議

全体会議

地域会議



建設産業の担い手確保・育成に関わる検討会議について

地域を支える建設業検討会議

平成20年～年に3回開催

構成員

長野県建設業協会  
東日本建設業保証株式会社  
長野県

検討内容

経営環境  
施工・品質確保  
担い手確保・育成  
働き方改革  
(例：プレミアムサタデー) など

地域を支える調査・設計業  
検討会議

平成20年～年に3回開催

構成員

長野県測量設計業協会  
建設コンサルタント協会長野県地域委員会  
日本補償コンサルタント協会長野県支部  
長野県地質ボーリング協会  
長野県建築士事務所協会  
有識者(長野高専教授)  
長野県

検討内容

経営環境  
品質確保  
担い手確保・育成  
働き方改革 など

長野県建設産業担い手確保・育成  
地域連携ネットワーク会議

H30年度～第1回会議 7月5日開催

構成員

(一財)建設業振興基金  
(一社)長野県建設業協会  
(一社)長野県測量設計業協会  
長野県高校校長会 工業部会  
長野労働局  
長野職業能力開発促進センター  
ポリテクセンター長野  
長野県建設部

検討内容

主に  
担い手確保・育成  
に関わる施策等検討

長野県建設工事従事者安全健康確保推進会議

H29年度～第2回会議 8月開催予定

構成員

(一社)長野県建設業協会  
長野県建設労働組合連合会  
長野労働局  
国土交通省関東地方整備局  
長野県

検討内容

主に  
建設工事従事者の  
安全と健康の確保  
(働き方改革) につ  
ながる施策検討

・処遇の改善  
・長時間労働緩和  
・休日の確保 など

長野県  
就業促進・働き方  
改革戦略会議

全体会議

要望・支援  
施策立案

連携

連携

連携

## 長野県就業促進・働き方改革推進方針（産業分野別編）（案）

産業分野	建設
------	----

### 【現状】

- 長野県の建設業許可業者数（建設総合統計年度報による）、建設業就業者数（国勢調査による）は長期的に減少。平成 17 年度の建設業者数 9,918 者、建設業就業者数 101,132 人から平成 27 年度は同じく 7,834 者、80,559 人と、10 年間で約 2 割の減。
- 若手比率の低下と高年齢化の進行。長野県の建設業従事者 80,559 人（平成 27 年度）のうち 29 歳以下の若手は 7,407 人で 1 割に満たないのに対し、60 歳以上は 23,600 人で約 3 割を占めている。今後、高年齢者の退職による深刻な担い手不足や、専門的技術の継承困難が想定される。
- 建設投資額（全国）は、バブル後大きく減少し、平成 24 年度には平成 7 年度の約 3 割にまで落ち込んだが、平成 25 年度からやや回復して漸増しつつ現在は約 4 割まで戻している。経営が厳しい中、各企業においては若手人材を育成する余裕を失っている。
- 長野県の新規高等学校卒業者の建設業求人数は、平成 24 年度以降、大幅に増加し、平成 29 年度は 900 人を超えているが、就職内定者数は平成 27 年度以降減少傾向。（平成 27 年度 315 名 → 平成 29 年度 227 人）
- 県内の平成 26 年 3 月新規高等学校卒業者の入職後 3 年目の離職率は、全産業平均が 40.5%であるのに対して建設業は 46.0%と高水準。（長野労働局調べ）
- 長野県では、平成 23 年度から建設系学科高校生等を対象とした実習教育を建設産業団体との協働により取り組み、平成 29 年度では 13 の高校から延べ 1,882 人の生徒が参加。
- 長野県の建設産業における労働災害は、平成 29 年度の死傷者数が 254 人で平成 11 年度（647 人）の約 4 割と年々低下傾向にあるものの、他産業に比べ依然として高い状況。

### 【課題】旧 3K（きつい、きたない、きけん）から新 3K（給与、休暇、希望）へ

#### （1）建設産業に対する更なる認知度の向上

建設系学科の高校生だけでなく、普通科の高校生、小・中学校の児童・生徒やその保護者、さらに女性などへの幅広い P R。

#### （2）建設人材の県外流出の防止と県外からの確保

一度県外に進学、就職した学生・社会人の U ターンや、住みたくなる本県の魅力発信強

化によるUターンなど、県外からの人材確保。

(3) 建設産業の持続的経営安定と労働環境の更なる改善

地域の安全・安心を守る建設産業の持続的な経営の安定。

週休2日制の定着、長時間労働の解消、職場の安全環境の向上など、若年者や女性などにも働きやすい職場づくり。

適正な賃金水準の確保、社会保険等の加入徹底などによる処遇の改善と地位の向上。

(4) 若手人材の育成と技術継承

人材育成と技術継承を行う場と機会の確保。

(5) ICT等を活用した建設産業の生産性向上と更なるスキル向上

人口減少に伴う労働人口の減少に対応するための生産性向上が必要。また、ICT等先端技術に対応するため、建設技術者のスキル向上が必要。

【施策の方向性】

① 建設産業の理解促進と多様な人材の活用

【取組】

- 小・中学生及びその保護者や建設産業への就労を検討している求職者を対象とした出前講座や現場見学会の開催。
- 普通高校の教員・生徒と建設業界がつながる機会の確保。
- 長野県出身で県外に進学した学生、特に建設系学科卒業生に対して、メールマガジン等の配信によるUターン促進。
- 建設系学科高校生を対象とした官民連携による就労促進事業や資格取得支援の継続実施。
- 女性技術者のネットワークづくりの支援や、建設産業団体と建設系学科高校が連携したものづくり女子ミーティングの実施等により建設系学科高校の女子生徒増加を促進。
- 各関係機関の支援施策の有効活用による高齢者、障がい者の就労促進。
- 建設産業入職への道筋や入職後のキャリアアップ事例の整理・情報発信。
- 建設キャリアアップシステムの活用推進。
- 週休2日を考慮した適正工期への県民理解を求める周知活動。

【施策の方向性】

② 働きやすい・働きたくなる環境づくりと建設スキルアップへの支援

#### 【取組】

- 公共工事等における平準化の促進、並びに地域建設企業の経営安定に寄与する契約制度の検討。
- 週休2日制促進のため、公共工事において週休2日が確保できる工期の設定をおこなうとともに、増加経費を適正に計上。
- 若手育成と技術継承の観点から研修制度の拡充や優良技術者表彰制度等、運用改善。
- 建設現場の生産性向上として、3次元測量や3次元データを活用したICT活用工事の更なる推進など、新技術の活用を促進。
- 関係機関の支援施策の有効活用による資格取得の促進ならびにITスキルの習得やテレワークが可能となる職場環境の整備。
- 最新の設計労務単価、資材等の実勢価格を適切に反映した建設工事等の予定価格設定。
- 建設工事における適正な賃金の支払いを評価する入札制度(総合評価落札方式)の試行。
- 入札参加資格申請者に社会保険等の加入を義務づけるとともに建設工事の1次下請負業者を社会保険加入建設業者に限定するなど社会保険等の加入対策を推進。
- 過重労働防止対策とトータルメンタルヘルスケア対策の推進、適切な労務管理の実施に係る指導。
- 建設工事現場等の環境改善や福利厚生充実などによる若年者や女性が働きやすい魅力ある職場づくりを推進。

#### 【施策の方向性】

##### ③ 関係機関との連携強化

#### 【取組】

- 関係機関の担い手確保・育成に関わる支援策を整理した情報を建設業界と共有し、支援策活用の利便性向上を図る。
- 建設産業の事業承継に係る課題解決に向けた関係部局、関係機関との連携強化。
- 産・学・官の連携と適正な役割分担による施策の実行。
- 施策の検証と改善、新たな取組の検討を継続実施(PDCA)。

1 受注希望型競争入札の状況 (平成30年9月末現在)

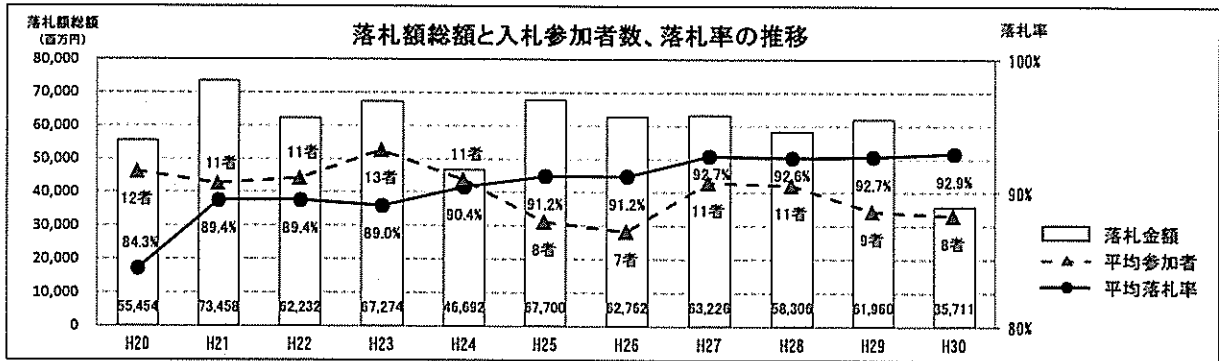
1 建設工事 (環境部・農政部・林務部・建設部・企業局)

(1) 平成29・30年度の状況

(注) 集計は、開札日を基準としている。(森林整備を除く)

区分	開札合計 (件)	開札結果			平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
		応札なし	不調	契約			
平成29年度	4月	16	0	1	15	20.2	92.9
	5月	34	0	2	32	10.1	92.2
	6月	120	2	1	117	10.4	92.5
	7月	181	1	3	177	8.9	92.7
	8月	202	0	13	189	8.7	92.7
	9月	240	7	5	228	7.9	92.6
	10月	122	4	8	110	6.7	92.6
	11月	122	4	7	111	7.2	92.3
	12月	124	5	1	118	6.8	93.2
	1月	116	3	7	106	7.5	92.8
	2月	210	3	4	203	10.0	92.7
	3月	110	1	3	106	9.7	93.0
	合計	1,597	30	55	1,512	8.6	92.7
平成30年度	4月	81	0	2	79	11.8	92.9
	5月	56	0	0	56	10.9	92.9
	6月	106	1	2	103	10.6	93.0
	7月	211	2	2	207	8.4	92.9
	8月	188	11	5	172	7.3	92.8
	9月	238	9	4	225	6.0	93.1
	10月						
	11月						
	12月						
	1月						
	2月						
	3月						
	合計	880	23	15	842	8.3	92.9

(2) 近年の入札状況



※ 平成30年度は9月までの数値

(3) 地域別 (10ブロック) の動向

	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北7ブロック	長野	北信	全県
平成29年度											
平均参加者数(者)	12.5	7.2	8.9	6.6	11.3	3.9	6.1	5.3	10.8	8.9	8.6
平均落札率(%)	92.4	92.5	92.1	92.4	92.3	96.3	92.7	93.5	92.4	92.3	92.7
地元受注率(件数)(%)	92.4	84.5	94.8	82.4	93.1	87.5	96.8	91.0	96.1	82.9	91.7
地元受注率(金額)(%)	78.6	68.2	86.6	63.4	84.3	78.0	78.5	59.1	91.4	62.9	76.2
平成30年度											
平均参加者数(者)	11.9	7.7	6.9	7.5	10.9	3.7	6.0	5.0	10.4	7.3	8.3
平均落札率(%)	92.7	92.4	92.3	92.6	92.6	96.9	93.4	93.6	92.6	92.5	92.9
地元受注率(件数)(%)	87.9	83.3	93.3	86.4	95.7	93.5	95.6	91.4	96.6	91.8	92.9
地元受注率(金額)(%)	41.0	71.0	90.4	89.6	98.8	96.8	98.1	93.8	94.8	88.8	83.5

※ 平成30年度は9月までの数値

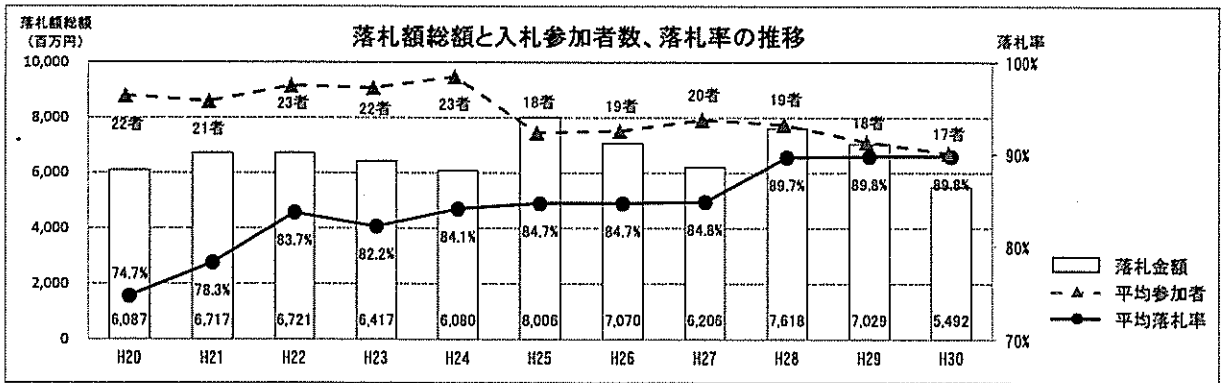
2 委託業務（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

(1) 平成29・30年度の状況

注) 集計は、開札日を基準としている。(森林整備を除く)

区分	開札合計 (件)	開札結果			平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
		応札なし	不調	契約			
平成29年度	4月	11	0	0	11	16.8	90.1
	5月	88	0	0	88	19.4	89.7
	6月	157	0	1	156	18.7	89.6
	7月	174	0	0	174	20.5	89.8
	8月	195	0	2	193	16.1	90.0
	9月	164	0	1	163	16.6	89.7
	10月	133	2	3	128	17.3	89.8
	11月	107	0	1	106	15.7	89.6
	12月	108	0	1	107	15.8	89.9
	1月	84	1	0	83	17.2	89.8
	2月	94	0	0	94	17.2	89.7
	3月	25	0	0	25	17.2	88.6
	合計	1,340	3	9	1,328	17.5	89.8
平成30年度	4月	33	0	1	32	17.9	89.7
	5月	93	0	2	91	18.3	89.6
	6月	164	0	0	164	18.5	89.8
	7月	221	0	0	221	16.6	89.9
	8月	191	0	1	190	14.4	89.8
	9月	207	1	0	206	15.7	89.7
	10月						
	11月						
	12月						
	1月						
	2月						
	3月						
	合計	909	1	4	904	16.5	89.8

(2) 近年の入札状況



※ 平成30年度は9月までの数値

II 総合評価落札方式の状況 (平成30年9月末現在)

(単位: 件)

区分	平成16~26年度 (~H20試行)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
工事	技術等提案型	38	5	3	5	技術等提案II型を含む
	簡易型	4,907	387	464	453	
	簡易II型	-	-	-	26	
	計	4,945	392	467	484	
委託業務	技術等提案型	55	4	4	6	技術等提案II型を含む
	簡易型	1,963	207	297	367	
	簡易II型	-	-	-	228	
	計	2,018	211	301	601	
合計	6,963	603	768	1,085	894	

## 建設工事に係る委託業務における 総合評価落札方式の低入札価格調査について

### 1 現状と課題

建設工事に係る委託業務では、受注希望型競争入札（総合評価落札方式含む）の低入札価格調査において、低入札価格調査基準価格と失格基準価格を同額とし、これを下回った者は、調査を省略し失格としている。

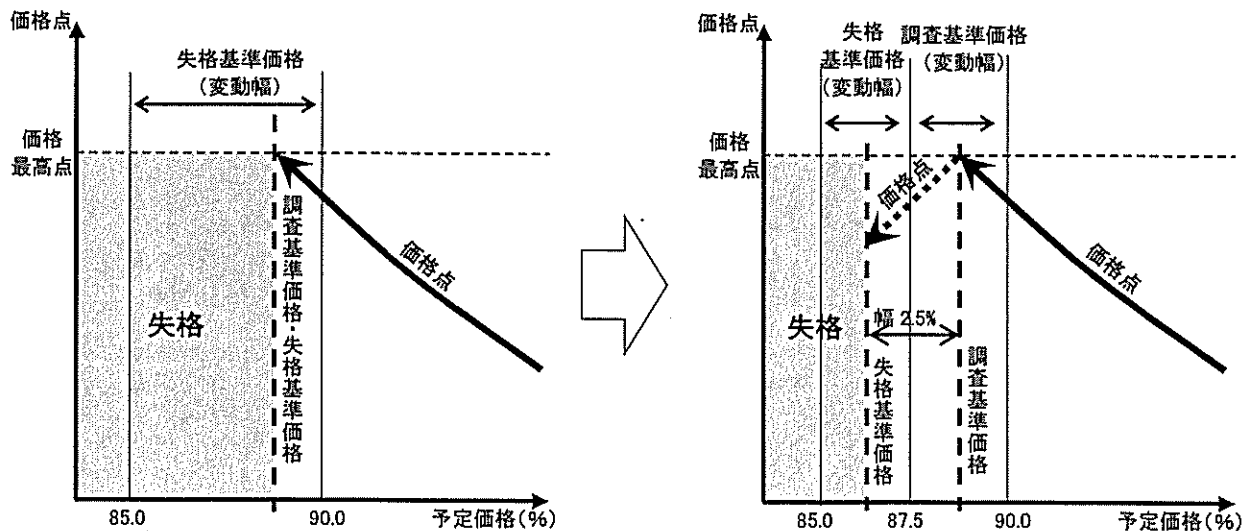
総務省及び国土交通省から、「総合評価落札方式による入札における適切なダンピング対策の実施について」（平成29年9月29日付）により、価格による失格基準の価格水準を低入札価格調査基準価格と同額に設定することは、最低制限価格制度の適用と同義であることから行わないこととし、価格による失格基準と調査基準価格については、発注者の調査能力等に応じて、負担軽減にも配慮しつつ、適切な幅を設けることと通知された。

通知を受け、平成30年4月1日以降公告案件の建設工事について低入札価格調査を先行して実施している。

### 2 見直しの内容

建設工事に係る委託業務の総合評価落札方式において、変動制（予定価格の87.5%～90%）の低入札価格調査基準価格を設け、失格基準価格は調査基準価格から2.5%相当額低く設定する。

今回の見直しに伴い入札動向に大きな影響を与えないよう、調査基準価格未満の価格点は下図のとおり補正する。



### 3 実施時期

平成31年4月の公告案件から適用



## 建設工事に係る委託業務における低入札価格調査の実施について

### 1 現状

【取組番号 16】

現在、建設工事に係る委託業務では、総合評価落札方式を含む受注希望型競争入札において、低入札価格調査基準価格と失格基準価格を同額とし、これを下回った者は、調査を省略し失格としている。

今回、総合評価落札方式において、低入札価格調査基準価格と失格基準価格を分離することに伴い、調査基準価格未満の落札候補者に対して、適正な履行が行えるかの調査が必要となる

### 2 取組内容

総合評価を含む受注希望型の委託業務（予定価格 50 万円から WTO 適用基準未満）において、調査基準価格未満で落札候補になった者に、下図のとおり、低入札価格調査等を行う。

#### 【現行】

- ①調査対象者
- ②低入札価格調査
- ③品質確保対策
- ④落札候補者の辞退



「規定無し」

#### 【改正】

- ①調査対象者
  - ・低入札価格調査基準価格未満の落札候補者
  - \*受注希望型競争入札は予定価格の 87.5%
- ②低入札価格調査
  - ・落札候補者通知日の翌日から起算して 2 日以内に調査書類提出
- ③品質確保対策
  - ・管理（主任）技術者の専任配置<sup>注1</sup>
  - ・第三者照査<sup>注2</sup>
- ④落札候補者の辞退
  - ・可能（年 3 回以上の辞退で入札参加制限）
- ⑤書類不提出・虚偽説明等への対応
  - ・完了時にも同様の調査書類を求める
  - ・契約前：落札候補者取消し、入札参加停止
  - ・完了時：入札参加停止、業務成績点の減点
  - ・調査の結果、契約内容に適合した履行がされないと判断された場合：落札候補者取消し、入札参加制限

注1：他の委託業務において、いかなる技術者としても従事しないこと。

注2：受注者が自ら実施する照査とは別の、第三者による照査を受注者の負担により実施する。

第三者は、県の入札参加資格を有し、落札候補者と資本関係や人的な関係がないこと。過去に落札候補者との間で第三者照査の実施がないこと等。

### 3 実施時期

平成 31 年 4 月の公告案件から適用

## 測量設計等委託業務におけるウィークリースタンスの取組について

長野県建設部建設政策課  
技術管理室

## 1 たたき台について・・・(資料6-1)

- ・アンケート結果(資料6-2)を踏まえて、「よい」との回答が多かった項目は原則実施することとしたい。
  - ①水曜日は定時に退庁する ※水曜日に限らず週1回ノー残業デーを設ける
  - ②週末に作業を依頼し、週初めを提出期限とすることを禁止する
  - ③勤務時間外の作業依頼はしない
- ・その他、受発注者協議の上で実施が可能な項目も設定できることとしたい。
- ・特に必要との意見が多かった「作業期間の確保」については、受発注者間で、工程と制約事項等を確認し、履行期間に係る留意点を共通認識としたい。

## 2 今後の予定

- ・地域を支える調査・設計業検討会議品質分科会で内容について検討・とりまとめ
- ・平成31年4月1日から適用開始予定

建設政策課技術管理室

(室長) 藤本 済 (担当) 玉川博之

電話 026-235-7312 (直通)

8-231-3329 (防災無線)

FAX 026-235-7482

gi.jukan-kijunshido@pref.nagano.lg.jp

# たたき台

## 業務の実施条件明示・実施書（ウィークリースタンス）

### 1. ウィークリースタンスについて

ウィークリースタンスとは、受発注者間で効率的かつ計画的に業務を進めるためのルールを目標として定め、業務の品質確保につなげるとともに、ワークライフバランスの推進により、担い手の育成及び確保を目的とする、受発注者共同の取組である。

- ・本実施書は、委託業務（測量、調査、設計、用地測量、物件調査、構造部点検等）の契約後に、受発注者で協議・作成する。
- ・協議のタイミングは、契約日以降着手日までとする。
- ・本実施書は主に監督員が作成し、受発注者間で共有する。

### 2. 業務を進める上でのルール

・下記の事項については原則実施する。災害調査等、業務の内容によっては協議の上実施しないこともできる。

- ① 水曜日は定時に帰宅する（水曜日に限らず週1回ノー残業デーを設ける）
- ② 週末に作業を依頼し、週初めを提出期限とすることを禁止する
- ③ 勤務時間外の作業依頼はしない
- ④ ワンデーレスポンスの徹底

実施する項目に「○」を記入  
実施しない項目に「×」を記入

①	②	③	④

- ・上記以外で実施する事項については、下記に記載する。
- ・業務の効率化や成果品の品質向上につながる取組・提案等は積極的に実施することとする。

⑤ \_\_\_\_\_

⑥ \_\_\_\_\_

⑦ \_\_\_\_\_

### 3 履行期間の確認

- ・本業務の履行期間について協議・確認する。
- ・協議・確認にあたっては「業務スケジュール管理表」等を活用し、受注者が作成する。
- ・本業務を進める上での制約事項等の特記仕様書等で確認するほか、下記に記載し、履行期間に係る留意点を共通認識とする。

制約事項等 (業務上重要な事項やマイルストーンなど)

<ul style="list-style-type: none"><li>・</li><li>・</li><li>・</li></ul>
---

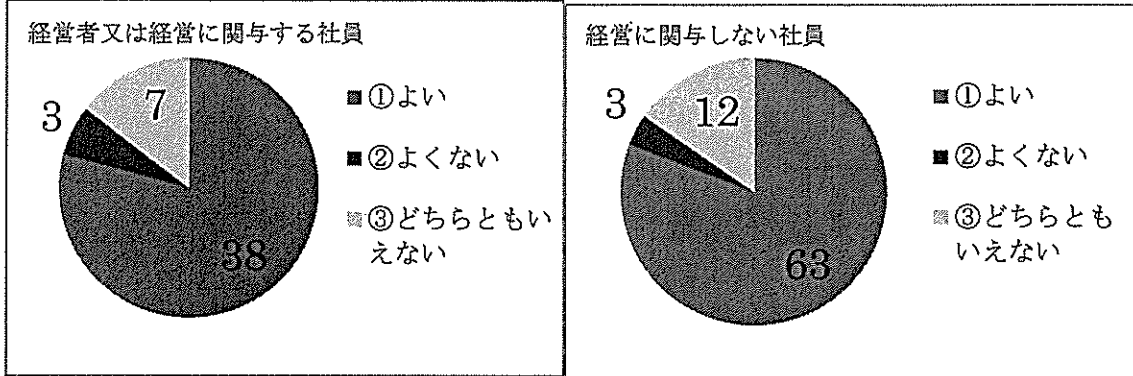
- ・履行期間については、協議・確認した結果に基づき、変更等を柔軟に行う。

ウィークリースタンスに関するアンケート結果（最終集計）

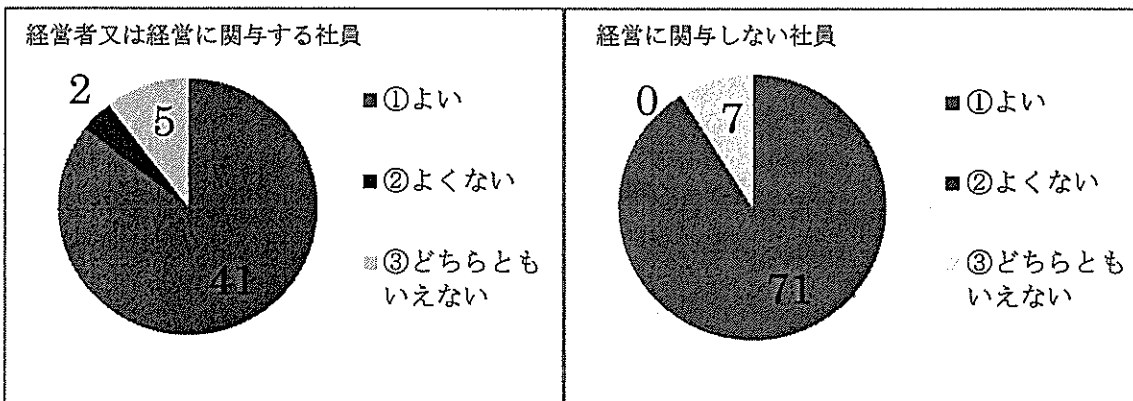
長野県建設部建設政策課技術管理室

（回答数：126）

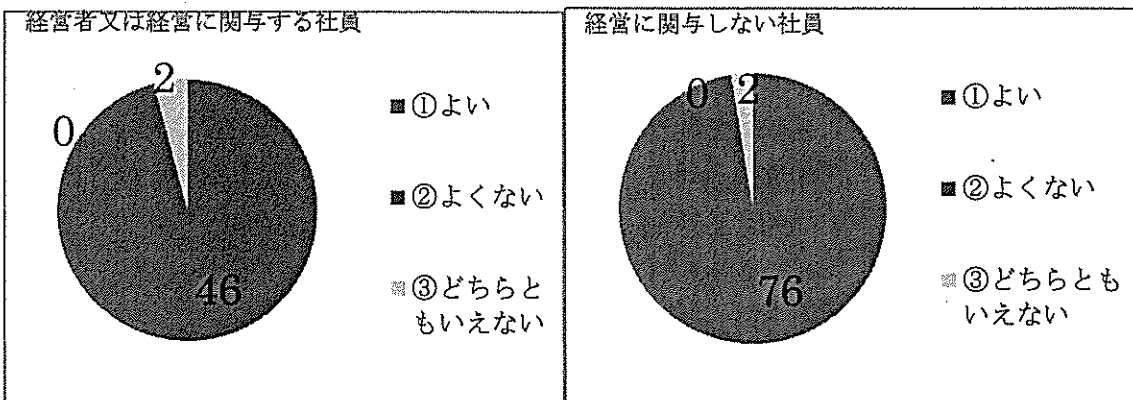
○質問① 水曜日※は定時に帰宅する ※水曜日に限らず週1回ノー残業デーを設ける



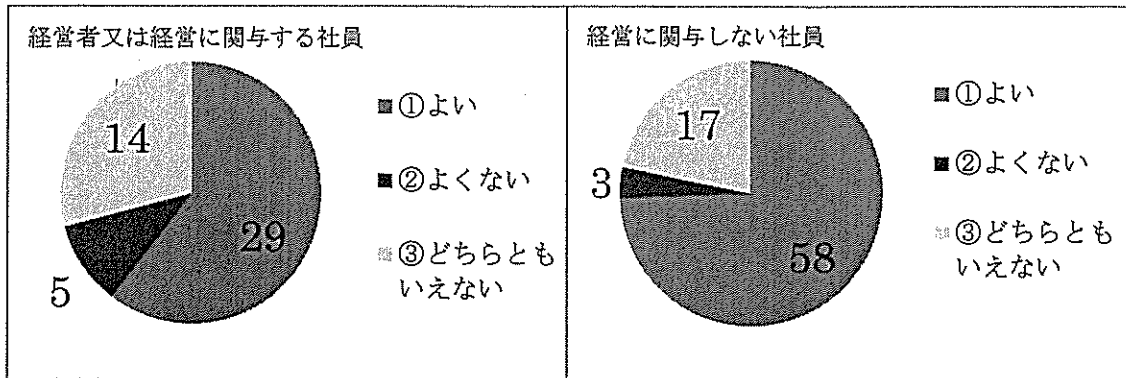
○質問② 週末に作業を依頼し、週初めを提出期限とすることを禁止する



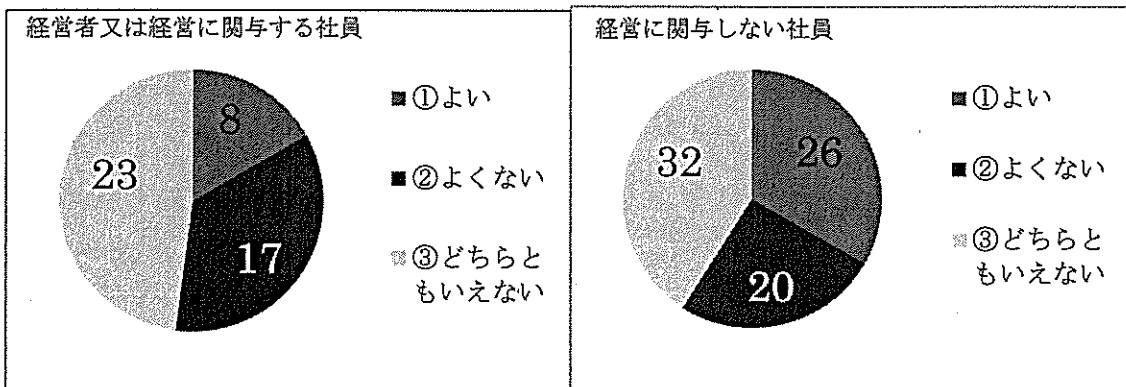
○質問③ 作業に見合った作業期間を確保する



○質問④ 勤務時間外の作業依頼はしない



○質問⑤ 10時より前、および16時以降の打合せは禁止する※  
※移動時間が勤務時間外にならないように設定



質問⑥ 上記①～⑤の取組以外で、就労環境の改善に効果的だと思う取組がありましたら、記入してください。

質問⑦ その他ご意見があれば記入してください。

質問⑥⑦の、内容別概数

工期（履行期間）の確保	16
業務の平準化	11
無駄を無くし効率的な業務執行	7
年度末工期の回避	5
電子メール等の活用	4
業務価格、技術者単価の増	3
サービス依頼、過剰な要求の防止	3
書類の簡素化・データ化	2
業務量の確保	2
完全週休2日	2